

# 平成28年度決算について

## 〔一般会計〕

### 1 決算規模・総括

歳入総額 1兆8,083億3千4百万円  
 歳出総額 1兆7,998億2千4百万円

平成28年度一般会計の決算は、歳入総額が前年度と比べ29億円（△0.2%）の減、歳出総額は20億円（△0.1%）の減となったが、過去10年間では平成27年度に次ぐ2番目に高い水準となった。

歳入では県税や地方交付税などが増加する一方で、地方消費税清算金などが減少した。歳出では民生費、衛生費、土木費などが増加する一方で、諸支出金などが減少した。なお、県で発行をコントロールできる県債残高は、14年連続で減少した。

### 2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 85億1千万円  
 実質収支額 42億7千3百万円

第1表 収支状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
①予算現額	1,865,968	1,861,894	4,074	0.2
②歳入総額	1,808,334	1,811,262	△2,928	△0.2
③歳出総額	1,799,824	1,801,795	△1,971	△0.1
④歳入歳出差引額(②-③)	8,510	9,467	△957	△10.1
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	4,236	4,354	△118	△2.7
⑥実質収支額(④-⑤)	4,273	5,112	△839	△16.4
⑦前年度実質収支額	5,112	6,000		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	△839	△887		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

### 3 歳入状況

#### (1) 県 税

税制改正により地方法人特別税（国税）の一部が法人事業税に復元された影響等による法人事業税の増収などにより5年連続で増加し、166億円（2.2%）増の7,700億円となった。

なお、納税率は97.4%（+0.5ポイント）で6年連続で上昇し、収入未済額は184億円（△30億円）で6年連続で圧縮した。

#### (2) 地方消費税清算金

全国的に輸入取引に課税される地方消費税（貨物割）が減少したことなどにより、本県が受け取る地方消費税清算金は、230億円（△10.1%）減の2,055億円となった。

#### (3) 地方譲与税

税制改正により地方法人特別税（国税）の一部が法人事業税に復元された影響で、地方法人特別譲与税が減少したことなどにより、156億円（△14.2%）減の943億円となった。

#### (4) 地方交付税

社会保障関連経費や臨時財政対策債の元利償還金などの増加、臨時財政対策債発行額の減少などにより、114億円（5.6%）増の2,153億円となった。

#### (5) 県 債

臨時財政対策債の減少などにより、58億円（△2.5%）減の2,298億円となった。

なお、平成28年度末の県債残高は108億円増の3兆8,019億円となったが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高は14年連続で減少した。

第2表 歳入状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	770,022	42.6	753,413	41.6	16,609	2.2
地方消費税清算金	205,486	11.4	228,465	12.6	△ 22,979	△ 10.1
地 方 譲 与 税	94,343	5.2	109,946	6.1	△ 15,603	△ 14.2
地 方 交 付 税	215,262	11.9	203,877	11.3	11,384	5.6
国 庫 支 出 金	168,091	9.3	164,768	9.1	3,323	2.0
諸 収 入	40,232	2.2	36,646	2.0	3,586	9.8
県 債	229,775	12.7	235,554	13.0	△ 5,779	△ 2.5
そ の 他	85,122	4.7	78,593	4.3	6,530	8.3
歳 入 合 計	1,808,334	100.0	1,811,262	100.0	△ 2,928	△ 0.2

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

## 4 歳出状況

### (1) 款別歳出決算の状況

#### ア 民生費

地域医療介護総合確保基金への積立金（＋71億円）、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等（＋59億円）、保育給付費負担金（＋48億円）の増加などにより、237億円（7.8%）増の3,281億円となった。

#### イ 衛生費

大学附属病院等整備予定地の購入等（＋34億円）を進めたことなどにより、42億円（8.0%）増の577億円となった。

#### ウ 農林水産業費

農業施設の大雪被害に対する助成（△78億円）が終了したことなどにより、84億円（△29.7%）減の200億円となった。

#### エ 土木費

橋りょうの修繕などの道路橋りょう費（＋40億円）、さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば大規模改修費（＋17億円）、ラグビーワールドカップ2019会場整備費（＋6億円）の増加などにより、53億円（5.5%）増の1,015億円となった。

#### オ 諸支出金

他の都道府県に支払う地方消費税清算金や、県内市町村への地方消費税交付金の減少などにより、186億円（△6.8%）減の2,528億円となった。

第3表 歳出状況（款別）

（単位：百万円、%）

款	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	3,097	0.2	3,061	0.2	37	1.2
総務費	81,243	4.5	84,022	4.7	△2,779	△3.3
民生費	328,134	18.2	304,461	16.9	23,673	7.8
衛生費	57,678	3.2	53,430	3.0	4,248	8.0
労働費	4,884	0.3	6,200	0.3	△1,316	△21.2
農林水産業費	19,979	1.1	28,425	1.6	△8,446	△29.7
商工費	14,809	0.8	16,943	0.9	△2,134	△12.6
土木費	101,503	5.7	96,247	5.3	5,256	5.5
警察費	140,795	7.8	136,661	7.6	4,133	3.0
教育費	523,874	29.1	520,125	28.9	3,749	0.7
災害復旧費	616	0.0	3,221	0.2	△2,605	△80.9
公債費	270,457	15.0	277,690	15.4	△7,233	△2.6
諸支出金	252,755	14.1	271,307	15.0	△18,552	△6.8
歳出合計	1,799,824	100.0	1,801,795	100.0	△1,971	△0.1

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

指定難病の拡大に伴い認定を受けた患者への医療給付費が増加したことなどにより、扶助費が18億円(4.4%)増の434億円となった。

また、平成28年度は県債の償還額が減少したことにより公債費が73億円(△2.6%)減の2,688億円となり、義務的経費全体では36億円(△0.4%)減の9,272億円となった。

イ 投資的経費

埼玉会館の改修工事や大学附属病院等整備予定地の購入、橋りょうの維持補修などの単独事業が増加したことなどにより、70億円(5.2%)増の1,404億円となった。

ウ その他

積立金が71億円増加する一方、県税交付金の減少等により補助費等が145億円減少したことなどにより、54億円(△0.7%)減の7,322億円となった。

第4表 歳出状況(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義経 務 的 費	人件費	615,020	34.2	613,126	34.0	1,893	0.3
	扶助費	43,394	2.4	41,567	2.3	1,827	4.4
	公債費	268,804	14.9	276,080	15.3	△ 7,276	△ 2.6
	計	927,218	51.5	930,773	51.6	△ 3,555	△ 0.4
投資的経費	140,403	7.8	133,409	7.4	6,994	5.2	
そ の 他	732,203	40.7	737,613	41.0	△ 5,410	△ 0.7	
合 計	1,799,824	100.0	1,801,795	100.0	△ 1,971	△ 0.1	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある

〔 特 別 会 計 〕

公債費特別会計をはじめとする13の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 6,449億6千2百万円

平成27年度に比べ 205億5千7百万円(3.3%)の増

歳出総額 6,393億7千7百万円

平成27年度に比べ 239億2千万円(3.9%)の増

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 55億8千5百万円

実質収支額 53億5千9百万円